

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和2年第64号議案

令和2年度岡崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	下水道接続戸数		145,400	戸
(2)	年間総処理水量		38,683,000	m ³
(3)	1日平均処理水量		105,980	m ³
(4)	主要な建設改良事業	管渠施設築造工事	事業費	1,929,700 千円
		管渠施設改良工事	事業費	1,652,000 千円
		ポンプ施設築造工事	事業費	366,100 千円
		ポンプ施設改良工事	事業費	445,050 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	9,277,765	千円
第1項	営業収益	6,341,520	千円
第2項	営業外収益	2,936,244	千円
第3項	特別利益	1	千円
支		出	
第1款	下水道事業費用	8,435,702	千円
第1項	営業費用	7,310,046	千円
第2項	営業外費用	1,119,656	千円
第3項	特別損失	3,000	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,764,937千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,088千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額214,946千円、過年度分損益勘定留保資金2,437,502千円並びに当年度分損益勘定留保資金1,024,401千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	5,686,764	千円

第1項	企 業 債	3,679,500	千円
第2項	負 担 金	257,798	千円
第3項	補 助 金	1,747,760	千円
第4項	貸付金償還金収入	1,706	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	9,451,701	千円
第1項	建 設 改 良 費	5,344,556	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	4,097,145	千円
第3項	投 資	10,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
岡 崎 市 土 地 開 発 公 社 に よ る 八 帖 雨 水 ポ ン プ 場 築 造 用 地 の 先 行 取 得 に 要 す る 経 費	令和3年度から 令和7年度まで	千円 472,271

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 費	千円 2,921,500	普 通 貸 借	4.0 % 以 内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資 金 に つ い て、利率の見 直しを行った 後 におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、融資条件又は企業財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	758,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第1款下

水道事業費用のうち第１項営業費用及び第２項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	455,868 千円
(2) 交 際 費	80 千円

令和２年２月27日提出

岡崎市長 内 田 康 宏

下水道事業会計

令和2年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益			千円 9,277,765	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,341,520	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,225,080	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	2,115,921	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費、農業集落排水処理施設使用料徴収事務及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	519	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営 業 外 収 益		2,936,244	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,467,966	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補 助 金	1,000	社会資本整備総合交付金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,405,235	長期前受金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益	1,891	引当金取崩額
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	59,727	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	415	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 8,435,702	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		7,310,046	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	656,623	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	353,214	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	41,605	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	203,793	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	138,627	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,340,503	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,483,921	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	60,445	固定資産の除却費
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	31,315	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,119,656	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,119,655	企業債利息及び借入金利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,686,764	
	1 企 業 債		3,679,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,679,500	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負 担 金		257,798	
		1 他 会 計 負 担 金	106,967	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	74,430	受託工事等に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	76,401	受益者負担金
	3 補 助 金		1,747,760	
		1 国庫補助金	1,742,760	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県 補 助 金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 収 入		1,706	
		1 貸 付 金 償 還 収 入	1,706	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			88,088	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			214,946	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,437,502	
(当年度分損益勘定留保資金)			1,024,401	
計			9,451,701	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,451,701	
	1 建設改良費		5,344,556	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	4,251,421	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	966,075	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	120,842	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	6,218	車両及び工具器具購入費
	2 企業債還金		4,097,145	
		1 企業債還金	4,097,145	企業債償還元金
	3 投資		10,000	
		1 長期貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

令和２年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	567,390
減価償却費	4,483,921
固定資産除却費	60,445
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,474
賞与等引当金の増減額（△は減少）	139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 10
長期前受金戻入額	△ 1,405,235
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	1,119,655
未収金の増減額（△は増加）	15,263
未払金の増減額（△は減少）	△ 162,930
小計	4,691,102
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 1,119,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571,457

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,255,260
無形固定資産の取得による支出	△ 109,857
短期貸付金の償還による収入	1,706
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,000
工事負担金による収入	68,678
他会計負担金による収入	106,967
受益者負担金による収入	76,747
国庫補助金による収入	2,055,010
県補助金による収入	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061,009

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,991,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,097,145
一般会計からの出資による収入	123,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,399</u>
資金増加額（又は減少額）	528,847
資金期首残高	4,411,922
資金期末残高	<u>4,940,769</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (2) 63	千円 0	千円 203,233	千円 179,455	千円 382,688	千円 69,310	千円 451,998
前 年 度		(1) 58	112	195,544	174,991	370,647	69,482	440,129
比 較		(1) 5	△ 112	7,689	4,464	12,041	△ 172	11,869

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 7,007	千円	千円 5,490	千円 22,650	千円 3,087	千円 5,676	千円	千円 15	千円 33,010
	前年度	7,648		5,964	21,961	3,490	5,054		15	31,200
	比 較	△ 641		△ 474	689	△ 403	622		0	1,810
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 50,693	千円 37,022	千円 14,365	千円	千円 179,455
	前年度	440				49,674	36,023	13,522		174,991
	比 較	0				1,019	999	843		4,464

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 7,689	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 546	給与改定の状況 給料の改定率 0.30% 給与改定実施時期 平成31年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,691	平均昇給率 1.95%	
		その他の増減分	3,452	会計年度任用職員数増に伴う増等	
手 当	4,464	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,130	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	3,334	会計年度任用職員数増に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	277,748	
	平均給与月額（円）	355,472	
	平均年齢（歳）	35.68	
平成30年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	277,950	
	平均給与月額（円）	344,478	
	平均年齢（歳）	35.48	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円	円 146,100	円
高 校 卒	円 154,900		円 154,900	
大 学 卒	円 188,700		円 188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和元年10月1日現在		人	%		人	%
	1	6	10.7	1		
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	24	42.9	2		
	3	5	8.9	3		
	4	11	19.6	4		
	5	3	5.4	5		
	6	5	8.9			
	7	2	3.6			
	8					
	9					
平成30年10月1日現在	10					
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	計	56	100.0	計		
		(1)	(100.0)			
	1	9	15.2	1		
	2	21	35.6	2		
	3	7	11.9	3		
	4	11	18.6	4		
	5	3	5.1	5		
	6	5	8.5			
	7	2	3.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
		(1)	(100.0)			
	計	59	100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	57	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	56	56
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	98.2	98.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	56	56
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	96.6	96.6	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	5.2	5.3	
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	417	417	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前年度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
岡崎市土地開発公社による 八帖雨水ポンプ場築造用地の 先行取得に要する経費	千円 472,271	—	千円 —

令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 472,271	千円 215,000	千円 215,000	千円	千円 42,271

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（中園町地 内）	千円 8	—	千円 —
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（島坂町地 内）	8	—	—
平 成 30 年 3 月 22 日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要 する経費（中田町ほか2箇町 地内）	555	令 和 元 年 度	185
	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（大和町ほ か1箇町地内）	165	令 和 元 年 度	33
平 成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か1箇町地内）	665	平成30年度 から 令 和 元 年 度 ま で	266
	雨水ポンプ場築造事業に要す る経費（六名雨水ポンプ場放 流渠）	2,330,000	平成30年度 から 令 和 元 年 度 ま で	1,390,923
	雨水ポンプ場築造事業に要す る経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平成30年度 から 令 和 元 年 度 ま で	1,384,806
平 成 28 年 12 月 21 日	明治用水土地改良区管理阻害 補償に要する経費（舩越町ほ か2箇町地内）	980	平成29年度 から 令 和 元 年 度 ま で	588

令和２年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
令和２年度 から 令和５年度 まで	千円 8	千円	千円	千円	千円 8
令和２年度 から 令和５年度 まで	8				8
令和２年度 から 令和３年度 まで	370				370
令和２年度 から 令和５年度 まで	132				132
令和２年度 から 令和４年度 まで	399				399
令和２年度 から 令和３年度 まで	939,077	469,538	469,500		39
令和２年度 から 令和４年度 まで	2,085,194	1,042,597	1,042,500		97
令和２年度 から 令和３年度 まで	392				392

令和2年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,096,917

減価償却累計額 △ 887,096 4,209,821

ハ 構 築 物 152,568,629

減価償却累計額 △ 31,150,652 121,417,977

ニ 機 械 及 び 装 置 8,645,490

減価償却累計額 △ 3,244,701 5,400,789

ホ 車 両 運 搬 具 2,266

減価償却累計額 △ 869 1,397

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 13,210

減価償却累計額 △ 5,642 7,568

ト 建 設 仮 勘 定 5,340,906

有形固定資産合計 138,937,249

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6,092,651

無形固定資産合計 6,092,651

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 22,037

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 24,077

固 定 資 産 合 計 145,053,977

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,940,769

(2) 未 収 金 1,063,920

貸倒引当金 △ 2,578 1,061,342

(3) 短 期 貸 付 金 1,706

流 動 資 産 合 計 6,003,817

資 産 合 計 151,057,794

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債60,706,280

企業債合計

60,706,280

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

78,236

ロ 修繕引当金

191,332

引当金合計

269,568

固定負債合計

60,975,848

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債4,111,738

企業債合計

4,111,738

(2) 未払金

2,753,499

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

16,032

引当金合計

16,032

(4) その他流動負債

43,501

流動負債合計

6,924,770

5 繰延収益

長期前受金

57,107,977

収益化累計額

△ 10,952,598

繰延収益合計

46,155,379

負債合計

114,055,997

資 本 の 部		
6	資 本 金	35,462,099
7	剰 余 金	
(1)	資 本 剰 余 金	
	イ 受贈財産評価額	4,384
	ロ 建設補助金	89,142
	ハ 他会計負担金	<u>3,432</u>
	資本剰余金合計	96,958
(2)	利 益 剰 余 金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,442,740</u>
	利益剰余金合計	<u>1,442,740</u>
	剰 余 金 合 計	<u>1,539,698</u>
	資 本 合 計	<u>37,001,797</u>
	負 債 資 本 合 計	<u>151,057,794</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,520,274千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893千円を支出するため、賞与等引当金15,893千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,588千円を補填するため、貸倒引当金2,588千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	246千円
1年超	554千円
計	800千円

令和元年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,838,384	
(2) 他会計負担金	2,233,436	
(3) その他営業収益	<u>4,265</u>	6,076,085

2 営業費用

(1) 管渠費	582,081	
(2) ポンプ場費	379,509	
(3) 水質管理費	38,182	
(4) 業務費	168,229	
(5) 総係費	122,157	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,224,652	
(7) 減価償却費	4,441,507	
(8) 資産減耗費	65,990	
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>31,184</u>	<u>7,053,491</u>

営業損失

977,406

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 他会計負担金	1,471,950	
(3) 補助金	2,741	
(4) 長期前受金戻入	1,393,289	
(5) 引当金戻入益	1,562	
(6) 雑収益	<u>1,360</u>	2,870,912

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,197,103		
(2) 雑支出	<u>61,278</u>	<u>1,258,381</u>	<u>1,612,531</u>
経常利益			635,125

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>245,789</u>	245,789
--------------	----------------	---------

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,836</u>	2,836	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>240,225</u>
	当 年 度 純 利 益			875,350
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>875,350</u></u>

令和元年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,558,791	
ロ 建 物	5,098,682		
減価償却累計額	<u>△ 744,795</u>	4,353,887	
ハ 構 築 物	149,653,163		
減価償却累計額	<u>△ 27,453,824</u>	122,199,339	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,947,981		
減価償却累計額	<u>△ 2,834,560</u>	5,113,421	
ホ 車 両 運 搬 具	1,191		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	322	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,665		
減価償却累計額	<u>△ 4,998</u>	3,667	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,596,774</u>	
有形固定資産合計			137,826,201

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,216,740	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>62</u>	
無形固定資産合計			6,216,802

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		12,578	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>14,618</u>

固 定 資 産 合 計 144,057,621

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,411,922

(2) 未 収 金 1,203,373
貸倒引当金 △ 2,588 1,200,785

(3) 短 期 貸 付 金 2,871

流 動 資 産 合 計 5,615,578

資 産 合 計 149,673,199

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,826,318

企業債合計

60,826,318

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

65,762

ロ 修繕引当金

191,332

引当金合計

257,094

固定負債合計

61,083,412

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,097,145

企業債合計

4,097,145

(2) 未払金

2,592,965

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

15,893

引当金合計

15,893

(4) その他流動負債

43,501

流動負債合計

6,749,504

5 繰延収益

長期前受金

54,970,222

収益化累計額

△ 9,562,632

繰延収益合計

45,407,590

負債合計

113,240,506

資 本 の 部			
6	資 本 金		35,462,099
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	4,384	
	ロ 建設補助金	89,142	
	ハ 他会計負担金	<u>1,718</u>	
	資本剰余金合計		95,244
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>875,350</u>	
	利益剰余金合計		<u>875,350</u>
	剰 余 金 合 計		<u>970,594</u>
	資 本 合 計		<u>36,432,693</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>149,673,199</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、35,578,058千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,858千円を支出するため、賞与等引当金14,858千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,396千円を補填するため、貸倒引当金2,396千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	246千円
1年超	800千円
計	<u>1,046千円</u>

令和2年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,277,765	千円
	1 営業収益			6,341,520	
		1 下水道 使用料		4,225,080	
			1 下水道 使用料	4,225,080	公共下水道 4,167,197 特定環境保全公共下水道 57,883
		2 他会計 負担金		2,115,921	
			1 他会計 負担金	2,115,921	雨水処理費負担金 2,082,883 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 31,315 農業集落排水処理施設使用料徴 収事務負担金 1,353 情報機器管理費負担金 370
		3 その他 営業収益		519	
			2 手数料	1	諸証明手数料
			3 受託収益	517	工事受託収入
			4 雑収益	1	雑収益
	2 営業外収益			2,936,244	
		1 受取利息 及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計 負担金		1,467,966	
			1 他会計 負担金	1,467,966	分流式下水道等資本費負担金 1,336,784 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,970 水質規制事務費負担金 41,589 不明水処理費負担金 67,068 児童手当負担金 3,240 臨時財政特例債利息負担金 7,315
		3 補助金		1,000	
			1 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,405,235	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	313,521	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	880,504	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	80,031	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	5,437	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	125,742	受益者負担金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益		1,891	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,891	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金		59,727	
			1 消費税及び 地方消費税 還 付 金	59,727	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益		415	
			3 賃 貸 料	260	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	154	雇用保険個人負担金収入 27 不用品売却収益 2 複写物売払収入 125
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 8,435,702	千円
	1 営業費用			7,310,046	
		1 管 渠 費		656,623	
			1 給 料	23,716	一般職 6人
			2 手 当 等	19,099	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,900	一般職
			4 法定福利費	8,073	一般職
			11 備 消 品 費	1,194	消耗品費
			15 通信運搬費	6,063	電話料
			17 委 託 料	293,093	管渠清掃委託料 161,727 草刈委託料 10,983 点検調査委託料 77,231 下水道台帳作成委託料 34,506 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 396
			18 手 数 料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃 借 料	606	機器賃借料 421 土地賃借料 185
			20 修 繕 費	334	機械及び装置修繕費
			24 動 力 費	22,026	電力料 21,973 水道料 53
			28 補 償 金	500	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 負 担 金	64,707	現業事務所共同事務費負担金
			32 工事請負費	213,430	施設改修工事請負費 96,005 人孔蓋枠取替工事請負費 117,425
		2 ポンプ場費		353,214	
			1 給 料	12,375	一般職 4人
			2 手 当 等	10,067	一般職

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 賞与等引当 金繰入額	613	一般職
			4 法定福利費	4,506	一般職
			11 備 消 品 費	1,675	消耗品費
			12 燃 料 費	106	車両用燃料費
			15 通信運搬費	3,578	電話料 3,112 通信料 466
			17 委 託 料	207,615	検査委託料 660 施設管理委託料 1,100 保守点検委託料 174,816 施設運転管理委託料 10,559 施設点検委託料 12,069 ポンプ施設管理システム運用委託料 8,411
			18 手 数 料	42	廃棄物処理手数料
			19 賃 借 料	14,454	機器賃借料 14,431 電話柱添架料 23
			20 修 繕 費	163	車両修繕費
			24 動 力 費	56,405	電力料 47,356 動力用燃料費 7,794 水道料 1,255
			32 工事請負費	41,600	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑 費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		41,605	
			1 給 料	15,435	一般職 5人
			2 手 当 等	10,226	一般職
			4 法定福利費	4,662	一般職
			11 備 消 品 費	91	消耗品費
			12 燃 料 費	170	車両用燃料費
			14 印刷製本費	116	排水台帳等
			17 委 託 料	10,837	水質分析委託料 7,437 計画調査委託料 3,400

款	項	目	節	金額	説明
			20 修繕費	千円 68	千円 車両修繕費
		4 業務費		203,793	
			1 給料	28,193	一般職 7人 23,135 会計年度任用職員（ロングパート） 1,527 会計年度任用職員（ショートパート） 3,531
			2 手当等	16,611	一般職 14,898 会計年度任用職員（ロングパート） 450 会計年度任用職員（ショートパート） 1,263
			3 賞与等引当金繰入額	4,109	一般職 3,976 会計年度任用職員（ロングパート） 43 会計年度任用職員（ショートパート） 90
			4 法定福利費	7,869	一般職 7,251 会計年度任用職員（ロングパート） 341 会計年度任用職員（ショートパート） 277
			12 燃料費	82	車両用燃料費
			14 印刷製本費	535	返信用封筒等
			16 普及宣伝費	555	広告宣伝費
			17 委託料	28,351	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 8,525 受付業務委託料 14,644 排水台帳作成委託料 5,182
			18 手数料	90	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44
			19 賃借料	22	会場使用料
			20 修繕費	130	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	115,246	下水道使用料徴収事務負担金 115,206 電子申請・届出システム負担金 40

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 138,627	千円
			1 給 料	23,040	一般職 7人 22,264 会計年度任用職員（ショートパート） 776
			2 手 当 等	19,133	一般職 18,930 会計年度任用職員（ショートパート） 203
			3 賞与等引当 金繰入額	2,301	一般職 2,290 会計年度任用職員（ショートパート） 11
			4 法定福利費	7,124	一般職 7,121 会計年度任用職員（ショートパート） 3
			6 退職給付費	14,365	退職給付費
			7 旅 費	1,012	普通旅費 292 特別旅費 720
			10 研 修 費	821	職員研修費
			11 備 消 品 費	1,944	消耗品費
			14 印刷製本費	29	収納日報等
			15 通信運搬費	1,882	郵便料
			17 委 託 料	21,928	財務会計システム保守委託料 472 基図管理システム保守委託料 2,112 健康診断委託料 509 給与計算事務委託料 162 下水道ビジョン策定支援委託料 8,277 起債管理システム保守委託料 396 下水道施設等基礎調査委託料 10,000
			18 手 数 料	120	振込手数料 27 証明書交付手数料 1 自動車リサイクル手数料 9 予防接種手数料 80 振込組戻手数料 3
			19 賃 借 料	37	有料道路通行料

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			31 負 担 金	39,709	日本下水道協会負担金 871 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議 会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 6 機器使用負担金 913 庁舎管理共同事務費負担金 7,404 積算システム使用負担金 3,568 職員互助会負担金 291 あいち電子調達共同システム負 担金 829 情報機器管理共同事務費負担金 5,146 古紙再資源化負担金 17 退職手当負担金 3,158 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 247 事業管理者等負担金 16,692 社会資本整備総合交付金評価委 員会負担金 53
			33 保 険 料	2,471	自動車損害保険料 255 火災保険料 1,310 下水道賠償責任保険料 906
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,578	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			59 公 課 費	52	自動車重量税
		6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,340,503	
			31 負 担 金	1,340,503	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,483,921	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,249,914	建物 142,301 構築物 3,696,828 機械及び装置 410,141 工具器具及び備品 644

款	項	目	節	金 額	説 明
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	千円 234,007	千円 施設利用権 233,945 ソフトウェア 62
		8 資産減耗費		60,445	
			44 固 定 資 産 除 却 費	60,445	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排水処理施設 維持管理費		31,315	
			1 給 料	14,307	一般職 4人
			2 手 当 等	12,033	一般職
			4 法定福利費	4,975	一般職
	2 営業外費用			1,119,656	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1,119,655	
			48 企業債利息	1,116,826	企業債利息
			49 借入金利息	2,829	一時借入金利息
		2 雑 支 出		1	
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修 正 損		3,000	
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 5,686,764	千円
	1 企 業 債			3,679,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,679,500	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,679,500	下水道事業借入金 2,921,500 資本費平準化債 758,000
	2 負 担 金			257,798	
		1 他 会 計 負 担 金		106,967	
			1 他 会 計 負 担 金	106,967	流域下水道建設企業債償還元金負担金 33,676 臨時財政特例債償還元金負担金 71,577 雨水処理費負担金 1,714
		2 工事負担金		74,430	
			1 工事負担金	74,430	受託工事等負担金
		3 受 益 者 負 担 金		76,401	
			1 受 益 者 負 担 金	76,401	受益者負担金
	3 補 助 金			1,747,760	
		1 国庫補助金		1,742,760	
			1 国庫補助金	1,742,760	社会資本整備総合交付金 1,073,600 下水道事業費補助金 669,160
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 金 収 入			1,706	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,706	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,706	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				88,088	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				214,946	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,437,502	
(当年度分損益勘定留保資金)				1,024,401	
計				9,451,701	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 9,451,701	千円
	1 建設改良費			5,344,556	
		1 管渠施設費		4,251,421	
			1 給 料	66,749	一般職 20人
			2 手 当 等	52,026	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,729	一般職
			4 法定福利費	22,847	一般職
			7 旅 費	25	特別旅費
			12 燃 料 費	276	車両用燃料費
			17 委 託 料	296,140	測量設計委託料 212,900 調査委託料 83,240
			18 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 修 繕 費	289	車両修繕費
			28 補 償 金	226,200	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	3,581,700	管渠施設築造工事費 1,929,700 管渠施設改良工事費 1,652,000
		2 ポンプ場 施 設 費		966,075	
			1 給 料	19,418	一般職 6人
			2 手 当 等	16,289	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,380	一般職
			4 法定福利費	6,698	一般職
			12 燃 料 費	255	車両用燃料費
			17 委 託 料	896,150	ポンプ施設築造工事委託料 366,100 ポンプ施設改良工事委託料 445,050 測量設計委託料 85,000

款	項	目	節	金額	説明
			18 手数料	千円 44	不動産鑑定手数料
			20 修繕費	141	車両修繕費
			40 施設工事費	25,700	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道 建設負担金		120,842	
			31 負担金	120,842	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		6,218	
			56 車両運搬具	1,218	車両購入費
			57 工具器具 及び備品	5,000	工具器具購入費
	2 企業債 償還金			4,097,145	
		1 企業債 償還金		4,097,145	
			1 企業債 償還金	4,097,145	未償還元金64,923,463千円のう ち本年度償還元金
	3 投資			10,000	
		1 長期貸付金		10,000	
			1 衛生設備 資金貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金